

民援隊ニュース(1月) No.1 2011.01.12

地方自治体

後から補います。

州(県)政府

- 1.Web3.0の政府サイト (Web3.0、米国)
- 2.相互運用の地理情報システムが Virginia 州の緊急事態対応を変えた (緊急事態地理情報システム、米国)
- 3.患者にやさしいオンライン医療記録 (医療記録、米国)
- 4.Victor 州政府の Government 2.0 運動 (Gov 2.0、豪州)
- 5.Utah 州の各市のプライベートクラウドデータが非効率を見つける (プライベートクラウドデータ、米国)

国政府

- 1.中国は、米国のネット内で数ヶ月間運用できるようである (情報セキュリティ、世界)
- 2.国立公文書館 (NARA) が文書安全管理の弱さを厳しく非難された (情報安全管理、米国)
- 3.連邦政府はスマートフォンの医療情報システムを使えるようにした (携帯医療情報システム、米国)
- 4.Victor 州政府の Government 2.0 運動 (Gov 2.0、豪州)
- 5.インド IT 企業が不正に泣く (電子医療産業、米国)
- 6.国立公文書記録管理局(NARA)が弱い文書安全管理で非難された(デジタル文書管理、米国)

後から補います。

世界政府

- 1.お年寄りの認識機能の維持技術 (高齢者認識機能維持技術、世界)
- 2.航空貨物グループは、世界的な協力を急いでいる (航空貨物輸送、世界)
3. WikiLeaks とクレジットカード会社(WikiLeaks、米国)
- 4.携帯電話による新しいビジネス (モバイル・ワーク、世界)
- 5.極めて簡潔に言えば PARADISO (PARADISO、EU)
- 6.生活環境補助協会 (AALOA) が発足宣言 (AAL、EU)
- 7.第1回汎欧州の VERITAS 研究集会と利用者公開討論会
- 8.欧州 Brussels におけるオープンネットとネット中立性 (ネット中立性、EU)
9. EU のソーシャルネットワークと EU の研究・革新プログラムの研究集会 (FP 7、

EU)

10. Europeana で欧州の文化遺産 1400 万点にオンラインでアクセス可能 (欧 州文化デジタル化、EU)

11. Eu が提示した、より良く EU 市民を守る新しい方法 (サイバー犯罪対策、EU)

12. 欧州デジタル化 EC 基金の研究が一步見えるように近づいた (欧州 デジタル化、EC)

地方自治体

州 (県) 政府 (11 月)

1. Web3. 0 の政府サイト (Web3. 0、米国)

Barbara DePompa、FCW

景気対策サイト (Recovery.gov) で、今や、国民は米国再生再投資法 (American Recovery and Reinvestment Act) の 7870 億ドル (約 64.5 兆円) の自分の地域への衝撃を理解することを可能にしている。Newsweek 誌が、この景気対策サイトは恐らく、米国官僚による最良の 対話型データベースであると評価している。上院財務管理小委員会 (Senate subcommittee on federal financial management) で最近の証言として、景気回復説明責任・透明性委員会 (Recovery Accountability and Transparency Board) 委員長が言った。「この委員会の IT チームメンバーはこの景気対策サイトの同時開発戦略から 2 つの貴重な教訓を学んだ。第一に、問題を解決する典型的な 単一技術の開発は不要である。現存の技術をすばやく、創造的に統合することがうまく行く。第 2 に個々のツールと要素の開発が出来次第、他と統合すればす べての部品が完了するまで待つのも同じレベルに利用できる。

この再生法は、現在 275 以上の連邦政府プログラムへ資金 を提供している。委員長によると、Recovery.gov 2.0 は連 邦政府の説明責任と透明性の標準を上げた。Recovery.gov 2.0 は首 都の広告クラブ (Ad Club of Metropolitan D.C.) 賞 (<http://www.dcadclub.com/>) と 14 代年間ウェブ賞 (14th annual Webby Awards.) (<http://www.webbyawards.com/>) を含む、地方や国レベルから技術改革の表彰をいくつも受けた。このサイトの再出発に関する Newsweek の論文で「その 再出発の結果は景気対策サイト (Recovery.gov) の化身となっている」と述べている。つまり、誰でも政府のサイトで長時間情報を収集する者は、このサイトは明確で、豊富な情報を対話型データベースで 提供していて、米国官僚が作成したものとしては良く出来ているとを感じるであろう。

全文: <http://fcw.com/microsites/2010/web3/winning-results.aspx>

2.相互運用の地理情報システムが Virginia 州の緊急事態対応を変えた（緊急事態地理情報システム、米国）

Jessica Hughes、Government Technology、November 9, 2010

Virginia 緊急対応システム (Virginia Interoperability Picture for Emergency Response、VIPER) システム (<https://cop.vdem.virginia.gov/>) が情報共有の世界に成功して、最初に名を知らしめてから約 2 年間わずかに改良されたが国家相互運用運動のモデルとしての役割を果たし、YouTube の VIPER ともなった。しかし、この実時間の地図情報 VIPER が現実、どのように改良されたかを定量化するのは易しくない。話題の中心は Virginia 州緊急管理部 (Virginia Department of Emergency Management、VDEM) (<http://www.vaemergency.com/index.cfm>) がどのように緊急事態に対応したかである。VIPER は単なる動く地図以上のものである。そのデータ範囲と分析能力は、緊急事態に柔軟で創造的な対応案を提供する。

全文：

<http://www.govtech.com/geospatial/GIS-Based-Interoperability-System-Alters-How-Virginia-Manages-Emergencies.html>

3.患者にやさしいオンライン医療記録（医療記録、米国）

John Pulley、nextgov、11/24/10

電子医療記録を見ることが出来る新しいオンライン・サイト University of Iowa Hospitals and Clinics (<http://www.uihealthcare.com/>) が医者事務所の電話の数を減らし、患者への回答を合理化して人気をはくしていると Iowa の新聞が報じた。

例え、治療は 6 ヶ月後となっても、対応している部署は 7 部門であっても、患者の 1/3 以上が、このシステムにアクセスして、自分の医療記録をオンラインで見ている。[Des Moines Register](#) (Iowa 首都の新聞)によると、このサイトにアクセスした患者の 35%のほぼ半分が自分の試験結果を見ている。他の 12%は予約日を、また他の 11%は医者か看護婦にメッセージを送っている。

皮膚科が 7 月に MyChart システム

(<http://www.desmoinesregister.com/apps/pbcs.dll/article?AID=201011240326>) を最初に導入した。患者が自分の電子医療記録にアクセスするようになって、事務所への電話は減ったと同科長が新聞記者に語った。患者は、使っているこのシステムを自分の担当医へのメッセージを送っている。そこで、最初に triage nurses (患者の診察順序を決める看護婦) が読んで対応している。

全文：

http://healthitupdate.nextgov.com/2010/11/online_patient_records_prove_popular_1.php

4. Victor 州政府の Government 2.0 運動 (Gov 2.0、豪州)

Craig Thomler、eGov AU、November 30, 2010

今年は豪州では連邦政府レベルも州政府レベルも Government 2.0 の大きな出来事の年であった。特に Victor 州政府 (Victorian Government) は公開著作権の元で、公共部門の情報の大部分を公開した。そして、継続して全政府イントラネットを改善している。また Victoria's government 2.0 の 努力の指針となる総合的な戦略の **Government 2.0 行動計画** (Government 2.0 Action Plan) (<http://www.egov.vic.gov.au/government-2-0/government-2-0-action-plan-victoria.html>)

も発表した。Gov 2.0 年の終わりを祝って、また、Victoria 州ではこの運動について議論するために、我々は Victoria 州政府の首相で迎えることが出来た。

全文：<http://egovau.blogspot.com/2010/11/canberra-gov-20-lunch-7-december.html>

5. Utah 州の各市のプライベート・クラウド・データが非効率を見つける (プライベート・クラウド・データ、米国)

Sarah Rich、Government Technology、November 19, 2010

市は、より効率的に運用する方法を常に求めている。同じような規模の大きさのコミュニティから学ぶことがある。それは、同じ条件下での比較 (apples-to-apples comparison) が 職員の強さ、弱さを確認できるから。

この考えが、各市の政府データのプライベート・クラウドから知恵を導き出す、市や町の参加を助けて、実施する比較プロジェクト [Utah City Data](#) の元になっている。このプロジェクトが次の段階に進む望みを持って参加した市のみがアクセス出来る新しいオンラインデータベースで、11月に、このプロジェクトが始まった。人口統計、固定資産税、税金、人頭税金などデータが収集され、データベースに保管される。登録済みの利用者は同じような市のグループとか、郡別にクラスターを探ることが出来る。また特定の市を調べることも出来る。

全文：<http://www.govtech.com/technology/Private-Cloud-Utah-City-Data.html>

国政府 (11月)

1. 中国は、米国のネット内で数ヶ月間運用できるようである (情報セキュリティ、世界)

Bob Brewin、nextgov、10/29/2010

米中経済安全保障検討委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) の議会への報告 [report](#) によると、中国は、米国の十分に発達したコンピュータネット技術を使って、米国の政府・企業の目標ネットの内側で数

ヶ月も諜報活動の情報収集をしている。10月16日発表された、この報告書は米国ネットへの攻撃に中国政府の関与を直接指摘はしていないが、人民解放軍（Peoples Liberation Army）が訓練にして、戦闘中に敵に対して優位に立つための情報を確立する、いろいろな情報戦争ツール使う力を備えていると言っていることは確かである。この報告書は政府とハッカー間に明確な連携は無いが、非合法活動を支援している中国のハッカーとプログラマーが米国ネットに浸透していると言っている。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101029_8967.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. 国立公文書館（NARA）が文書安全管理の弱さを厳しく非難された（情報安全管理、米国）

Charles S. Clark、nextgov、10/28/2010

水曜日に発表された米会計検査院（Government Accountability Office、GAO）の一組の報告書によると、全政府の情報のデジタル化、安全化、アクセス容易化に対する国立公文書館（[National Archives and Records Administration's](#)）の進歩にも拘らず保管されている連邦政府公文書に対する喪失や損傷のリスクが受け入れがたいほど高い。Clinton 大統領府職員の社会保障番号（Social Security）の入ったコンピュータ・ハードウェアの2009年の喪失を理由にIowa州上院議員が調査を要求した。GAOはNARAのデジタル化の進歩を測るNARA自身の自己評価手法を使った調査を勧めた。しかし、これでも明らかにされたのは政府機関のほとんど80%が記録の非合法的な破壊の高いリスクになっているとGAOは言っている。（この報告書が発表される前日に、NARA職員と連邦保安官は未公開文書の調査で退職したNARA職員宅を手入れした）。公文書管理・監督の報告書 [Archives management](#) で、GAO会計監査官は2008年から2009年だけで約200,000立方フィートになった紙の滞貨を削るNARAのペースを非難した。これら文書のデジタル保存は全蔵書の65%で止まっている。またこのような批判がリスク管理計画をなくし、電子保存のための職員の訓練を政府機関間で協働するための十分な戦略的投資をなくしてきた。別の報告書 [information security controls](#)、情報安全制御で監査官がネットワークを調べ、職員をインタビューして、NARAは効果的に情報安全制御を十分に機密を守り、使命を支援する情報、体制を維持するようになっていないと結論した。報告書はさらに、これらの弱点が権限のないアクセス、公開、修正、紛失などの不必要なリスクの増加を招いている。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101028_7614.php?oref=rss?zone=NGtoday

3.連 邦政府はスマートフォンの医療情報システムを使えるようにした(携帯医療情報システム、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、November 01, 2010

保健研究局 (Health Resources and Services Administration、HRSA) が iTunes から iPhones を通して無料の携帯版の健康センター検索 (Find a Health Center) を入手可能にした。医療センター検索 (health center locator) のオンライン版は HRSA サイト (<http://www.ask.hrsa.gov/>) にアクセス出来る。毎日、平均 3200 人が HRSA の健康サービス検索を使っていると HRSA 管 理者が 10 月 29 日の発表で言った。郵便番号 (ZIP code) を入力して、利用者は最も近い地域の医療センターを地図で見ることが出来る。地域医療センターは、1900 万人の患者に予防措置 (preventive) と初期治療 (primary care) を提供する。その約 40% は医療保険を持っていない。

全文 : <http://www.govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=75001>

4.大 統領府はクラウド・コンピューティングの共通情報安全標準を要求して (クラウド情報安全基準、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、11/02/2010

Obama 政 権は、火曜日に連邦政府機関すべてと契約者が共有できるクラウド・コンピューティングの共通情報安全要求を提案した。この提案は政府機関が アクセスし、承認するすべての情報技術製品に共通のウェブ・ベース・サービスの情報安全への移行を促進することを意図としている。次の 10 年間の間に、米国大統領府は、政府機関が IT 運用-個人の、組織内のインフラとして管理し、所有する代わりに利用者が予約制でオンライン・アクセスするソフト、サーバー、ファイル貯蔵などの総称-をクラウドに移すように欲している。連邦政府リスクと権限管理プログラム ([Federal Risk and Authorization Management Program \(FedRAMP\)](#)) という名前の新しい包括仕様 (blanket specifications) が設計された。この仕様で契約者を認可し、一つの政府機関が情報安全制御に関して評価し、契約サインをする。そして、他のすべての省庁がその同じ基準 (template) を使う。政府全体のリスクと公認プログラムは「公認 1 回使用幾度も」方式を使ってクラウド・コンピューティング・システムで、より早く、コスト節約の調達が推進 できる。クラウド・コンピューティングを主張する者は、科学技術が、政府のグリーン・ハウス・ガス放出を削減し、金を節約し、生産性を向上 させると長く言ってきた。しかし、オンラインで、共有したデータの管理への政府機関の無関心がいつも主な障害となっている。

全文 :

[-http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101102_7788.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101102_7788.php?oref=rss?zone=NGtoday)

5.インド IT 企業が不正に泣く（電子医療産業、米国）

John Pulley, nextgov, 11/02/10

国内 IT 企業と米国医療情報市場-次の数年で 500 億ドル（約 4.15 兆円）と推定されている-のインドのパートナーとの競争が国家を超えた敵意を作りつつある。電子医療に転換している米国の病院は膨大な数の紙の医療記録をデジタル化する人が必要である。そして彼らが不承不承にアウトソーシングした仕事に熟達した国が出来てしまった。その国は製薬会社と保健会社のアウトソーシングも出来るようになった。国内とインドとのアウトソーシングの競争は今週は引き分けと [Wall Street Journal](#) は報告している。インドのアウトソーシングに影響を与える最近の米国の政策が料金を上げている。

全文：http://healthitupdate.nextgov.com/2010/11/indian_vendors_frozen_out_of.php

6.国立公文書記録管理局(NARA)が弱い文書安全管理で非難された(デジタル文書管理、米国)

Charlie Clark, Govexec, October 28, 2010

水曜日に発表された会計検査院(Government Accountability Office, GAO)の 2 冊の報告書によると全政府機関の情報のデジタル化、情報安全、情報アクセスの容易性などに関する国立公文書記録管理局(National Archives and Records Administration, NARA)の進捗報告に拘わらず、損失や損傷のリスクが受け入れ難いほど高くなっている。Charles Grassley 上院議員が 2009 年の Clinton 大統領スタッフの社会保障番号を含むコンピュータ・ハード・ドライブの遺失に関連していると言う事で一部を調査することを要求した。GAO は NARA が、デジタル化努力の進歩を測る自己評価調査(self-assessment surveys)を使って自分で行った調査をほめた。しかしそれでも「政府機関の 80% は記録の不法な破壊に対して高いリスクであった」ことがはっきりしたと GAO は言っている。(報告が発表される日の前の日に、NARA の職員と警察官がこのサイトを調査した。このサイトは非公開文書を調査する NARA の退職者のサイトである。raided the home)記録管理・監督(Archives management and oversight)に関する報告で、GAO の検査官は 2008 年から 2009 年だけで約 20 万立方フィートの紙の滞貨を削減する NARA のペースを非難した。それらの文書のデジタル貯蔵は全体の 65% 止まりであった。また非難されたのは、リスク管理計画と電子保存の専門家の訓練を各政府機関と協働するための戦略人事(strategic human capital initiative)の導入の欠如であった。

全文：http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=46399&dcn=e_hsw

世界政府(11月)

1.お年寄りの認識機能の維持技術（高齢者認識機能維持技術、世界）

Goldsmiths、University of London、15th December 2010

多くのお年寄りが健康上の障害無いように見えても、彼らの認識の能力は、軽いけれども、確実に低下する傾向にある。しかし、科学研究が進んで、認識のトレーニングと活動を刺激するとお年寄りの認識機能を維持することがより長く出来るようになった。この日の1日の研究集会で、お年寄りの認識を支援する技術の現状を学習する。ここで、どのような技術が高齢者の生活の質を維持できるか、研究グループが発表する。また挑戦すべき問題も概括する。目標は、最もよい練習方法を共有し、新しい枠組みを作り出し、高齢者を支援する技術の利用の促進を図ることである。

全文：

<http://www.vitalmind-project.eu/Portals/0/Dox/VM%20&%20Hermes%20Workshop%20brochure.pdf>

2.航空貨物グループは、世界的な協力を急いでいる（航空貨物輸送、世界）

Sara Sorcher、National Journal、November 2, 2010

世界中の安全管理者は、常に航空便が安全で確実であるように協働している。特に先週のYemenからChicagoへの貨物飛行便で小包爆弾の発見後は、「我々は、2001年よりも、はるかに安全です。（この年の9月11日に多発テロ事件があった）しかし、まだ改良の余地があります」と国際航空運送協会（International Air Transport Association、IATA）総裁が上申書で言った。現在の協会の会員は230団体である。IATAは国際的に取引される商品の全価値の35%に責任を持っているので、安全で、能率的なことがきわめて重要であります。」と言った。

全文：http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=46432&dcn=e_hsw

3. WikiLeaks とクレジットカード会社 (WikiLeaks、米国)

Dawn Lim、nextgov、11/01/10

銀行がクレジットカード使用を追跡すると同様に、国防総省は戦場報告書と機密文書へのアクセスをモニターすべきであると、未だもれていないIraq戦争に関する軍の最大の量の文書をWikiLeaksが出版してから1週間後に高級将校連が言った。軍はどのように微妙な情報がひろまったか追跡する必要があると国防副長官 (Deputy Defense Secretary) が10月29日に、Iraq訪問中に言った [said](#)。なぜなら兵士への機密情報の流れを防止するが機密情報もれの解決にはならないから。「もし、当たり前な場所で、だれか何か異常なことをしている。例えば10万冊の文書を人のいないところで、ダウンロードして、国外に持ち出すといったような。なぜ彼らはそんなことをするのか？」と副長官が言ってい

る。「クレジットカード会社がやっているような異 例な行動を探すことが我々
に出来るだろうか？」その間に、軍人が政府所有のシステムで Wikileaks にア
クセスすることを禁止という8月指令 [August directive](#) を追跡する方がもっと難
しい。メモは軍の雇用者に「潜在的な電子的な流出の激増を避けるために、政
府所有のシ ステムで WikiLeaks サイトにアクセスしないように」指示が出てい
る。

全文 :

[http://cybersecurityreport.nextgov.com/2010/11/monitoring_data_access_after wi
kileaks -- like_banks.php](http://cybersecurityreport.nextgov.com/2010/11/monitoring_data_access_after_wi
kileaks -- like_banks.php)

4.携帯電話による新しいビジネス(モバイル・ワーク、世界)

New York、The Economist、Oct 28th 2010

マサチューセッツ工科大学の研究者 Nathan Eagle に、考えが浮かんだのは、彼が
Kenya の地方で教えていた時 (teaching stint) であった。世界の 46 億人の携帯
電話利用者の 3 分の 4 は発展途上国に住んでいることに彼は気がついた。この
人たちは自分 の手に持っている、この装置を使ってお金を儲けることに熱心で
ある。彼等を助けるために、彼が txteagle と いうサービスを提案した。これは、
携帯電話のテキスト・メッセージを通して、小さな仕事を配り、その支払いを
するという案であつ た。国際電気通信連合によると、発展途上地域の人のおよ
ぼ 18%しかインターネットにはアクセスできないが、2009 年の終わりには 50%
の人が携帯電話を持つ (2005 年の 2 倍である)。ある研究によると、典型的な
開発途上国に、100 人当たり 10 台の携帯電話が加わると、一人当たりの GDP が
0.8%増加する。携帯電話「クラウドソーシング」(仕事を小さい作業に 分割
して、沢山の個人に送る)で txteagle が 応分の勤めを果たすことを、この Eagle
氏は望んでいる。これらの仕事は、よく、地方の知識を巻き込む。そ して、仕
事の範囲は、Sudan の地方での衛星航法サービスのための道路標識のチェックか
ら、市場 を拡大しようと試みている企業のためにケニアの方言 (Kenyan dialect)
に言葉を翻訳することまでである。Eagle 氏はさらに加えて、Brazil か India の地方
に住む女性が

仕事に就くことに制限があるが「地方の価格と製品のデータを集めることに彼
女たちは携帯電話を使うことが出来 る。それ以上に市場調査が出来る」。支払
いは Africa の Safaricom (<http://www.safaricom.co.ke/index.php?id=745>)による
M-PESA システムや追加呼び出しクレジット

(<http://apple-app.net/item/325034351>)で、利用者の携帯電話を使って支払える。

携 帯 電 話 で 発 展 途 上 国 の 人 たち に 仕 事 を ア ウ ト ソ ー ス TxtEagle :

<http://txteagle.com/>

全文：<http://www.economist.com/node/17366137>

5.極めて簡潔に言えば PARADISO (PARADISO、EU)

PARADISO Workshop、EC、November 23, 2010

もし今日、過去 10 年間で世界が大きく変わったことを認識すれば、次の 10 年で、大きなリスクの発生を避けるために、世界が大きく変わるであろうことを覚悟しなければならない。従って、先進国も、新興国も、発展途上国も、早かれ遅かれ、より維持可能な経済と財政のモデル、より公平な資源の共有で真に維持可能な開発に基盤を置く代替案で合意しなければならないであろう。その代替案は、世界のすべての市民の幸福を、GDP を超える新しい指標で測らなければならないであろう。[Sigma Orionis](#) によって、PARADISO 運動が 2007 年の前半に立ち上げられた（現在の世界規模の財政と経済の危機が起こり始まるずっと前に）。

そして、ローマ・クラブ ([the Club of Rome](#)) がこの基盤変革 (paradigm shift) を調査した。それ地球規模の社会発展とこの別の将来で (PARADISO は、2 つの言葉 PARADIGM と SOCIETAL で出来た頭文字語で、より良い世界への明確な照合) ICT が演じることの出来る役割であった。FP7 研究資金プログラムを通しての欧州委員会からの支援は最初が 2008-2009 年間で次ぎが 2010-2011 年となる。

全文：<http://paradiso-fp7.eu/about/paradiso-in-a-nutshell/>

6.生活環境補助協会 (AALOA)が発足宣言 (AAL、EU) AALOA、8 November 2010 生活環境補助 (AAL)

(http://www.aalooa.org/images/stories/aalooa_manifesto_0.12.1.pdf)

の開かれた協会 (Ambient Assisted Living Open Association、AALOA) (<http://aalooa.org/>) が形成された。その使命は、AAL の分野で、開発者、技術とサービス提供者、研究所、利用者代表が議論し、設計し、開発し、評価し、標準化する共有の公開された枠組みを提供することである。誰もが、この協会に参加し、活動することを歓迎している。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/redirection.cfm?item_id=6428&utm_campaign=isp&utm_medium=email&utm_source=newsroom&utm_content=daily

7.第 1 回汎欧州の VERITAS 研究集会と利用者公開討論会

(VERITAS プロジェクト、EU)

VERIYAS Project-FP7 IP、September 10th, 2010

2010年11月29日-30日、Prague、チェコ共和国。

車、家、仕事、医療、興行の産業界の分野で開発された、VERITAS プロジェクト (FP7) (<http://veritas-project.eu/>) の核心部分のすべての製品にアクセス可能である。シミュレーション環境での仮想利用者モデルの開発を通して、受益者（障害者や高齢者）の障害の原因となる、どのような設計要素も探知できるので、設計者は設計の最初から改善でき、このような障害を考慮に入れることが出来る。この利用者公開討論会（User Forum）は開発者・設計者と開発された製品やサービスの受益者を引き合わせることを目的としている。

全文：

<http://veritas-project.eu/category/news/veritas-events/user-forum-veritas-events-news/>

8. 欧州 Brussels におけるオープンネットとネット中立性（ネット中立性、EU）

Neelie Kroes、EC、Europa、11 November 2010

Ladies and Gentlemen,

今日のこのサミット会議への参加を感謝する。特に欧州議会（European Parliament）の産業・研究・エネルギー委員会の協力に感謝する。インターネットの公開的な性質はほとんど世界中がその価値を認識しているので、ネット中立性 (net neutrality) 議論は世界中から非常に興味を呼んでいる。討論は、数年前米国で始まった。その時以来、明確な解決は見つかっていない。議論は、まだ非常にホットであり、欧州議会でも EU テレコム枠組み (EU telecoms framework.) の検討中にも活発に行われた。可能性のあるネット中立性問題解決に取り組むための特別な手法が 2009 年 Telecoms Package

(<http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/pdf/22/09.pdf>) で導入された。しかし、当時これは、議論とはかなりかけ離れているという一般的な理解であった。そこで、私は非常に広範囲で、開かれた討論の場を立ち上げた。この場は 6 月から 9 月まで開催された。ここで、この議論の蓄積を公開し、我々がどこに向かっているかを申し上げる。11 November 2010

Open Internet and Net Neutrality in Europe: Conference (動画)

(<http://www.woopie.jp/video/watch/f8c711cab86b8a38>)

全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/10/643&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=nl>

9. EU のソーシャルネットワークと EU の研究・革新プログラムの研究集会(FP7、EU)

FP7、EC、europa、26 November 2010

2億人以上の利用者が登録している15のEUのソーシャルネットワークが研究と改革に関する将来の彼らの望みについてECと議論する。どのようにして彼らの専門知識が貢献できるか、彼らの考えに研究機関、学界、ICT産業界の提供側から対応するであろう。この研究集会で、これらすべての利害関係者がEUレベルで会合して、欧州のデジタル化（[Digital Agenda for Europe](#)）の一つの目標である、Web上でのEU産業の競争力を強化するのに必要な条件を確認しているECの努力に注入する。この研究集会はまた、彼らの声を全欧州でもっと首尾一貫して聞いてもらうために、幾つかのEUのソーシャルネットで確立したグループのなしとげた仕事も議論するであろう。参加は無料であるが、事前登録が必要である。

全文：http://cordis.europa.eu/fp7/ict/programme/events1-sn-2010_en.html

10. Europeana で欧州の文化遺産 1400 万点にオンラインでアクセス可能（欧州文化デジタル化、EU）

Europa、18/11/2010

世界中の誰でもが、欧州デジタル図書館 [Europeana](#) を通して、全欧州の文化施設から1400万オブジェクト以上のデジタル化された本、地図、写真、絵画、映画にアクセスすることが出来る。2008年に200万のオブジェクトで立ち上げたEuropeanaはすでに2010年に1000万のオブジェクトの最初の目標を達成した。今日、ECが提示した新しい方法のオンラインの欧州の文化遺産([IP/10/456](#))を反映グループ（Reflection Group、"Comité des Sages" - Maurice Lévy, Elisabeth Niggemann, Jacques de Decker）がEU理事会の文化大臣（EU's Council of Culture Ministers）と欧州議会の文化委員会（European Parliament's Committee on Culture）に呼びかけている。Europeanaはインターネット利用者がデジタル書籍、地図、絵画、新聞、写真、映画フィルムや欧州の文化施設からのすべての聴視覚文書を検索し、アクセスできるように2008年11月に原型が欧州への入り口として立ち上がった。

今は、1400万点以上のこれらの項目が音楽集と一緒に www.Europeana.eu からアクセス出来る。これはECの2010年に1000万点のデジタル化の目標をはるかに超えている。

全

文

:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1524&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

11. EU が提示した、より良く EU 市民を守る新しい方法（サイバー犯罪対策、EU Europa、22/11/2010

欧州が直面している最も緊急な情報安全脅威に対して 41 の行動戦略目標「EU 内情報安全行動戦略（EU Internal Security Strategy in Action）（<http://www.statewatch.org/news/2010/nov/eu-com-internal-security-strategy-nov-10.pdf>）が今日採用された。これには犯罪やテロリストのネットを防止し、市民、企業、社会をサイバー犯罪から守り、よりスマートな国境境界管理で EU の情報安全を補強し、EU の危機に対する準備や対応を強化する、共通の行動日程を含む。この戦略は、一連の行動を概括を述べている。例えば、EU サイバー犯罪センター（EU cybercrime centre）の設立（2013）、コンピュータ緊急対応チームのネットワーク（network of Computer Emergency Response Teams）の設立（2012）、EU 旅行者の名前の記録の利用（use of EU Passenger Name Records）に関する提案（2011）など。車泥棒、夜盗、麻薬取引者、クレジットカード詐欺などが、地球犯罪ネット運用の結果して国境を越え、サイバー空間でよく地方に出現している。犯罪者は、取るに足らない犯罪も規模の大きい攻撃も両方共インターネットを使うことが増えている。EU の外側の国境は薬、偽物品、武器、人身の取引利用されており、そして犯罪ネットが大規模に、公共財源を持ち出している。国際通貨基金は、利益が財政上の犯罪だけ総額から最大 5 パーセントの世界的な国内総生産によって生み出したと予測します。危機と災害は、彼らが地震と洪水または人為的過失または悪意がある意図によって引き起こされるかどうかにかかわらず、人の不幸と経済のまた環境の被害を引き起こしかねないです。同時に、テロリストは、激しい過激派の宣伝をもつ目標にしている感じやすい人を含む我々の社会に害を加える新しい方法を見つけます。国際通貨基金（International Monetary Fund）は、利益が財政上の犯罪だけで、総額が GDP の 5% にもなる。人の過失か、悪意のある意図による地震か洪水が危機と災害を起こし、人の不幸や経済的な、環境的な損害を産むことになる。同時に、テロリストは、激しい過激派の宣伝で傷つきやすい個人を目標にして我々の社会を痛めつける新しい方法を見つける。EC は今これらの挑戦を評価する方法を作成中である。

犯罪の資産の没収のための立法の提案も、その中に入る。EU は、また急進派やシンパ勧誘と戦う地方に力を貸すべきである。輸送 インフラ、特に、陸上輸送、をテロリストに対して防ぐ良い方法の確認すべきである。欧州のサイバー犯罪は調査の専門知識とサイバー犯罪防止とを一緒に持つてくるようにと示している。そして、国境管理へのスマートな取り組みへの一連の手順と危機と災害への対応を準備し、対応することは配管の中にある。

全文 :

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1535&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

12. 欧州デジタル化 EC 基金の研究が一步見えるように近づいた (欧州デジタル化、EC)

Europa, 23 November 2010

ナノ技術研究への EC 基金のお陰で、Harry Potter の透明マント (invisibility cloak) が現実に向けて一步動いた。ドイツ、ギリシア、トルコ、英国からの 科学者が光の流れを合わせることに成功した。これで、レンズや光学回路への応用ばかりでなく、ナノ技術を使ってエキゾチックな 3 次元装置の透明マントのような装置への道を開いた。しかしながら、現在はまだ、外套素材に制限がある。サブミリのサイズのものに限られている。このプロジェクトは、今まで幾つかの方法で不可能と信じられた物質の光学性質の工学方法の鍵となる原理証明を加えることである。このプロジェクトは、将来の高いリスクを伴う ICT 研究と現在出現している技術 [future and emerging information technologies](#) を強力に推し進めている EC 主導の一部である。これが欧州のデジタル化 ([IP/10/581](#)、[MEMO/10/199](#)、[MEMO/10/200](#)) である。

全文 :

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1538&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

13 革新連合: EC は活動的で健康な高齢者のための相談所を設ける (デジタル高齢者対策、EC)

Europa, 26 November, 2010

欧州委員会 (European Commission、EC) は公的・私的組織、企業、市民の考えを求めている。欧州の高齢化への革新に挑戦できるように、どのように欧州が規模を拡大するか、そして、特に、活動的で、健康な高齢者の革新組合旗艦運動 (Innovation Union Flagship Initiative) の欧州革新共同体 (European Innovation Partnership、EIP) 試験プロジェクトについて 10 月 6 日研究・革新・科学担当 EC 理事 (European Commissioner for Research, Innovation and Science) (http://ec.europa.eu/commission_2010-2014/geoghegan-quinn/headlines/news/2010/20101006_innovation_union_en.htm) と産業・企業副理事長 (Vice-President for Industry and Entrepreneurship) が述べた。2010 年と 2030 年の間に欧州の 65 歳を越える高齢者の数が約 40% 増加する。これは欧州社会・経済に対する巨大な挑戦である。しかし、また偉大な挑戦でもある。2011 年に立ち

上がれという EIP 委員会の提案は 3 つの目標を達成するように言っている。1) 高齢者の健康と生活の質の改善、2) 彼らが活動的に、そして自立して生活できるように、3) 健康と社会ケア・システムを維持し、効率的にすることに寄与できることである。しかも、競争力があり、ビジネスの機会があることである。オンラインの相談を 2011 年 1 月 28 日まで行っている。

全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1609&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>